



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第544号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第544号. 京大東アジアセンターニューズレター
2014, 544

ISSUE DATE:

2014-11-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/191125>

RIGHT:

2014 年 11 月 10 日発行 第 544 号

CONTENTS

第 11 回アジア中古車流通研究会のお知らせ	2
再生可能エネルギー経済学講座 設立記念シンポジウムのお知らせ	3
「アジア会議 2014『徹底解剖 メコン経済圏』」聴講報告	4
復旦大学日本研究中心国際シンポジウムにて	9
香港「セントラル占拠」運動における意識比較	11
上海街角インタビュー ⑤	18
【中国経済最新統計】	22



第 11 回アジア中古車流通研究会のお知らせ

第 11 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2014 年 11 月 22 日(土) 13 時

於 京都大学東京オフィス
(品川インターシティ A 棟 27 階)

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/tokyo-office/about/access.html>

1. 自己紹介 13:00-13:20

2. 報告 13:20-17:00

□富山 栄子 (事業創造大学院 教授)

ロシアにおける自動車部品サプライチェーンの実態

ー ルノー日産・アフトヴァズの部品調達戦略の現状と課題ー

□野村俊郎 (鹿児島県立短期大学 教授)

トヨタの新興国車 IMV のイノベーション

ー CE-Z が創造性と効率性を引き出す仕組みー

□塩地洋 (京都大学 教授)

新興国におけるモータリゼーションを考える

研究会終了後 17:30-19:00 懇親会 (品川インターシティ)

研究会、懇親会ともに出欠はとりません。事前連絡の必要はありません。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

再生可能エネルギー経済学講座 設立記念シンポジウムのお知らせ

京都大学

再生可能エネルギー経済学講座 設立記念シンポジウム

日時

2014年
11月23日 (日)
13:00~16:45

場所

京都大学百周年時計台記念館
国際交流ホールⅠ

定員

100名

申込
方法

下記URLからお申込みください。

http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_energy/detail

12:30 受付開始

13:00 開会 司会 植田和弘（京都大学経済学研究科 教授）

13:05 開会挨拶 京都大学

13:10 特別講演「日本の新エネルギー政策」

木村陽一（経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長）

14:00 基調講演「ドイツの再生可能エネルギー政策をどう評価するか」

山家公雄（京都大学特任教授／エネルギー戦略研究所株式会社 所長）

14:50 第1部終了

15:00 第2部 パネルディスカッション

テーマ「日本の再生可能エネルギー政策の現状と課題」

木村陽一（経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長）

山家公雄（京都大学特任教授／エネルギー戦略研究所株式会社 所長）

加藤修一（京都大学特任教授／エネルギー戦略研究所株式会社 シニア・アドバイザー）

畠川 清（ユーラスエナジーホールディングス株式会社 常務取締役）

植田和弘（京都大学教授）

諸富 徹（京都大学教授）

モデレーター 植田和弘

16:45 閉会挨拶 植田和弘

主催：京都大学経済学研究科 再生可能エネルギー経済学講座

後援：経済産業省 資源エネルギー庁（予定）

ホームページ：http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_energy/

入 場
無 料

「アジア会議 2014『徹底解剖 メコン経済圏』」聴講報告

07. NOV. 14

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

会場：東京 お茶の水ソラシティカンファレンスセンター 10:00～17:00

11月6日、日経ビジネスの主催で、表記の勉強会が行われた。私は「メコン経済圏の徹底解剖」というタイトルに惹き付けられ、講師陣のASEAN・南アジアについての現状認識を知るために、そこに参加してみた。以下に、私が参考になったと思う個所とコメントを記す。

《講師と演題》

- | | |
|--|------------------------|
| ① 「生産・消費の両面で見るとタイプラスワン 南部経済回廊の魅力とは」 | 日本総合研究所 大泉啓一郎 |
| ② 「電気インフラからエネルギーマネジメントまで、アジア断トツ No.1 へ 配線器具事業のグローバル戦略 —地産地消と全体最適—」 | パナソニック エコソリューションズ 岡山秀次 |
| ③ 「10 年にわたるタイ、ミャンマー、カンボジアでの滞在経験から事例で解説 —メコン経済圏におけるリスクマネジメント—」 | 東京海上日動火災保険 塩田徹也 |
| ④ 「現場から見える ASEAN 成長戦略とは —メコン経済圏(CLMV)での戦い方—」 | アビームコンサルティング 四十谷裕之 |
| ⑤ 「物流で勝つ条件: 東西回廊と南部経済回廊の現状を徹底解説タイでのクロスボーダービジネスの現状と今後の見通し —グローバル・ロジスティックス事例—」 | 郵船ロジスティックス 岩崎知直 |

1. 会議全体について

・参加者は100名弱であり、「アジア会議2014」という触れ込みの割には、参加者が少ないと感じた。

・テーマは、「徹底解剖 メコン経済圏」であったが、実際にはメコン経済圏とは言い難いミャンマーも含んでおり、「徹底解剖 タイプラスワン経済圏」と題すべきだと思った。なお、もし「タイプラスワン」をテーマとして掲げたの

ならば、バングラデシュもその中に入れるべきだろう。

・この会議では、「市場としてのメコン経済圏」が大きく取り上げられ、「生産拠点としてのメコン経済圏」についてはほとんど論議されなかった。これは中国からの ASEAN・南西アジアへの工場移転が、すでに決着がついたという証拠なのだろう。

・CLMV への進出について、各講師がタイ企業との共闘を勧めていた。

・「南部・東西経済回廊」については、これも前評判の割には、遅々として進まず、土地の取得などの先行投資が実ってくるのは 10 年後か。

2. 各講師の講演について

① 大泉氏の講演は、この会議全体の総論的なものであり、骨子は「・タイプラスワンが注目を集める背景、・消費市場としてのタイプラスワン、・生産拠点としてのタイプラスワン、・南部経済回廊の魅力、・今後の課題」であった。大泉氏は、カンボジアのイオンモールの成功を例に出して、今後、タイから CLMV の市場を狙うことが得策であると強調していた。ただし私は、大泉氏がイオンモールを大成功として持ち上げるのは、時期尚早だと考える。確かにカンボジアのイオンモールには、現在、毎日 5-7 万人が訪れているというが、私の知る限りでは土・日はともかく平日は閑古鳥が鳴いているというし、また集客が売り上げに直結しているかどうか定かではないからである。

大泉氏は、生産拠点について、「タイプラスワンという新しいビジネスモデル」と考え、「チャイナプラスワンとは、中国向け投資のリスクを回避するために、中国以外に同様の投資を行うこと。タイプラスワンとは、タイにある生産拠点のうち労働集約的な工程の一部を、労働コストの安い近隣諸国へ移動すること、サプライチェーンの拡張である」と発言している。また大泉氏は、CLMV への工場進出については、タイ企業の活力を活用することが得策と勧める。それでもカンボジア・ラオス・ミャンマーのタイ国境周辺地帯での工場の成功事例はまだ少ないので、そこにインキュベーター的な実験工場用団地を設置すべきという提案をしている。私もその地帯に、かつての中国における「深圳テクノセンター」のようなものがあればよいと思う。

大泉氏は、「メコンビジネスの 3 つの注意」として、「労働力をいかに確保するか。生産拠点近辺の労働力調査必要」と発言しているのに、ティラワ SEZ の紹介では、「豊富な労働力を利点」としている。目下、ティラワ SEZ の大きな問題点は労働力不足であり、この点での認識は改めるべきである。

② 岡山氏の講演は、「徹底解剖 メコン経済圏」というテーマには、若干、そぐわないものだった。ただし、扱い品目がきわめて多く、現地のニーズに密着

して応えなければ、製品販売は不可能であるというところから、現地人材による「地産地消」が不可欠との発言には、学ぶものが多かった。またタイの 2011 年の洪水後、ベトナムでの工場設立を決意し、立ち上げ時には、タイ人 39 名を含む 119 名の外国人技術指導者を送り込み、3 か月ほどで通常稼働に持ち込んだという。これには驚いた。さらに岡山氏は、インドネシアの電気がない離島で、パナソニックの「太陽光独立電源パッケージ」を小学校に設置したときのことを情熱的に話され、最後に感極まって演壇で泣き出された。私は今まで、演壇で泣き出す講師を見たことがなかったので、驚くと同時に、このような情熱家でなければ海外事業はできないと思った。

③ 塩田氏は、「リスクとは必ずしも避けるべきものではなく、チャンスと表裏一体の関係にあり、リスクを適切に取ることで初めてチャンスが生まれる」と言い、「自然災害リスク、火災・爆発リスク、社会インフラリスク、その他のリスク」について述べられた。たしかに CLMV 諸国では、漏電から火災が発生することが多く、塩田氏の指摘は納得の行くものだった。

④ 四十谷氏の講演は、メコン経済圏の消費市場への進出戦略に重点が置かれており、CLMV 諸国市場へはタイ企業と共に進出することが得策であると、下記のように強調。

CLMV におけるタイ企業の有利さは際立つ

- ・タイ国内サプライチェーン活用 各国から越境での買い出し、またタイ国内工場、物流などからの越境の取引が容易。
- ・文化的近さ 近い習慣、思考パターンがあり、協働、マネジメントが容易。
- ・地域へのコミットメント 累積 FDI の大きさにも見られるように、G メコン地域の先進国として周辺国への投資にコミット。

今後 5 年の予想

◎タイ地方より、CLMV 都心部の消費市場が拡大

- ・ CLMV の都心部では想像以上の購買力が付き、見過ごせない市場に成長
- ・ タイ企業の進出はさらに進む
- ・ 欧米、日中韓企業も、リテールの販売開拓のために更に動きを強める（地元財閥と提携など）

◎タイ文化による一体感のある G メコン市場を形成

- ・ 輸入によるタイ製品の流入だけでなく、人が持ち帰るタイが増大

- ・（富裕層では韓国文化などの影響もあるようだが）アッパー／ローアーミドルではタイ文化の影響が非常に強くなる
- ・単なる距離的な近接国の経済圏ではなく、文化的な一体感がある市場を形成する

CLMV、後発には後発の戦いが必要

- ・未だ戦略的な投資段階だが、先行者一人勝ちを狙う（小売、消費財ではこの勝ちパターンが多い）
- ・その中でも、現地企業、中国企業、タイ財閥と真っ向勝負をしても補給が圧倒的に強い相手には競り勝てない
- ・現地、タイ財閥との Win-win のアライアンス（例、逆にいうと、タイ企業もある程度のノウハウがあり、それだけの日本企業のアライアンスのメリットは薄い）
- ・前述のタイ市場と同様に、競合せず、上手く（ゲームチェンジした上でのアライアンスでお互いのメリットを共有（例、高度なオペレーションノウハウは日本、現地ネットワークが重要なマーケティング、流通はタイ）

四十谷氏は、講演終了後、「CLMV 中の最有力候補は」との質問に、ミャンマーを上げ、その理由として「日本語人材が多いことだ」と答えたが、実際には、ミャンマーでは日本語人材はすでに枯渇している。また「中小企業がタイや CLMV の企業と接するには、どのようにしたらよいか」という質問には、「商社、銀行、コンサルティング会社などに頼んでみてください」と愛想のない答えをしていた。

⑤ 岩崎氏の「東西・南部回廊」および「タイのクロスボーダービジネス」についての報告は、現場に精通している者しかできないものであり、私の認識とほぼ一致していた。岩崎氏の下記の発言は、「東西・南部回廊」という宣伝文句に踊らされている多くの人への警鐘である。

メコン域内経済回廊の現状

道路インフラは、おおよそタイ国内は問題ないものの、周辺国では大型トラックが安定的に走れるほど、道路工事や補修が進んでいない。経済回廊の期待にあいまって、経済特区(SEZ)の計画が多く存在するが、住民の反対、資金不足、インフラ未整備など、課題が多く、開発が遅れている所が多い。各国、輸

出入に独特の制度を抱えており、AEC を目前にした今日でも、サービスや貿易の自由化への具体的な進捗状況が見えてこない。各国の足並みも揃っておらず、「域内全体での物流の迅速化、効率化を実現し、貿易や投資を促進する」、という段階には至っていない。現状では、ベトナム～カンボジア～タイ～ミャンマーというクロスボーダー物流は、トラックによる陸上輸送より、船舶による海上輸送の方が、安く、速くて便利である。

以上

復旦大学日本研究中心国際シンポジウムにて

京都大学経済学研究科長

東アジア経済研究センター支援会会長

岩本 武和

復旦大学日本研究中心第 24 回国際シンポジウムに参加して

去る 11 月 1 日～2 日に、復旦大学日本研究中心第 24 回国際シンポジウムに招聘され、研究報告を行って参りました。統一テーマは、「冷戦後の日本政治・経済・社会体系の変化及び中日関係への影響－経済を中心に」というもので、基調講演が 3 本、論文発表が 12 本、日本からは 10 名(在日中国人研究者を含む)が報告をいたしました。時宜を得たアベノミクスに関するものが、中日研究者から 3 本あったのが特徴的でした。

私の基調講演は、「中国と日本は世界金融危機の原因に関係があったのか」というタイトルで、金融危機前後から研究を進めてきた「グロスの資本移動と国際投資ポジション」という視点から報告を行いました。金融危機直後には、「グローバルインバランスと金融危機は同じコインの裏表」とか「両者は同じ原因の産物」とかいった論調が多かったのですが、ここで言う「同じコイン」とか「同じ原因」というのが、(当時の日本も含む)中国などの「世界的な過剰貯蓄」(バーナンキ)というものです。つまり、①「日本や中国の貯蓄超過⇒そうした諸国の経常収支黒字⇒アメリカの経常収支赤字⇒グローバルインバランス」と、②「日本や中国の貯蓄超過⇒アメリカへの資本流入⇒アメリカの実質金利の低下⇒アメリカでの信用緩和⇒バブルとその崩壊⇒金融危機」というメカニズムです。

怪しいのは②のルートです。グロスの資本移動を見ると、金融危機直前の 2007 年では、欧州から米国へ 9600 億ドルもの資本流入があり、米国から欧州へも 1 兆ドルの資本流出がありますが、ネットで見れば僅か 400 億ドルの流出超にすぎません。これに対して、日本や中国など東アジアから米国へは 4300 億ドルの資本流入があり、米国から東アジアへは僅か 310 億ドルの資本流出しかないのです、ネットで見れば 4000 億ドルもの流入超になります。リーマンショックとそれに続くユーロ危機が連動して起こったのは、太平洋を跨いだネットの資本移動などではなく、大西洋を挟んだグロスの資本フローなのです。さらに、このグロスの資本フローが、いわゆるグローバル流動性を形成し、それはアメ

リカのシャドーバンキングによって供給される新しい種類の流動性の一部で、これこそ FRB がコントロール不能に陥った名目金利の低下だったというのが真相という内容を話しました。

ところで、11 月 2 日には、復旦大学日本研究中心の創設者でもある鄭勵志先生の 90 歳(卒寿)の記念講演会および誕生日会が、日本からは北京での APEC 閣僚会議に合わせて訪中された財務省の山崎財務官、上海領事館の小原総領事、それに徐前駐日大使などが参加され、盛大に執り行われました。私も、自分の恩師であり、また鄭先生が日本の兄弟とされる伊東光晴京都大学名誉教授からの祝辞を代読させていただける栄に浴しました。鄭先生は、台湾のご出身で、文化大革命などでは苦難と波乱に満ちた生涯を送られましたが、日中友好関係の構築に携わってこられました。

東アジア経済研究センターが、まだ上海センターと名乗っていた頃、最初の中国拠点が設置されたのも、復旦大学日本研究中心においてでした。今では、日本の多くの他大学がこの日本研究中心に上海拠点を置いているのを見るにつけ、協力会が支援会と衣替えした今、初心に返って私どものセンターを振り返ることのできた良い機会となりました。

以上

香港「セントラル占拠」運動における意識比較

慶應義塾大学教授、京都大学名義教授

大西 広

香港「セントラル占拠」運動における一般市民と学生の意識比較について

はじめに

香港の「セントラル占拠」がほぼ一か月を経過し、かつ学連と香港政府との「対話」が開催されたものの何らの進展もないという状況下、私は香港への「日帰り出張」を行ない、現地で「香港市民」74名の意識調査を行なうことに成功した。具体的には、10月30日の早朝に香港着、夕方に離れる飛行機の便をとり、現地ではモンコック地区で占拠する学生41名からアンケートをとるとともに、羽田から香港に向かう便に同情した香港人17人、モンコック周辺の一般人6人、セントラル地区の一般人10人からアンケートをとることができた。自分は日本人であり、大学研究者としての調査であることを明示してのものであったことに加え、占拠中の学生諸氏は暇をもてあそぶ状況だったこともあり、彼らからは依頼したほとんど全員からアンケートを回収できたが、「一般人」の多くは、特に底辺層と見受けられる香港人からは政治に絡むアンケートだと拒否反応を示された。アンケートに応じてくれた「一般人」は空港やバス・ターミナルなどで乗る便を待っていた人々、公園でゆっくり休んでいた人々である。また、当時の「占拠地」はテレビ報道とはまったく違って人もまばらな状態にあった(写真参照)。ので、この状況でも「占拠地」に残っていた学生たちは相当「コア」的なメンバーであったと考えられる(ただし、その中には高校生が多かった)。そうした各種のバイアスを考慮しつつ、以下に整理したアンケート結果をご覧いただきたい。なお、各表の注にある χ^2 乗検定のp値は、「学生」と「一般人」の間で回答に意味のある差があるかどうかを調べるための値であり、その数字は低ければ低いほど「差がある」ことが意味されている。



(バリケードとバリケードの間にはこんなになら空きのところも。モンコックにて)



(セントラルの「占拠」もこのように空き状態であった)



(このようなバリケードで車の進入を防いでいる。セントラルにて)

学生、一般人別の意見分布

アンケートで質問した全 6 項目の最初のものは中国政府が実施しようとしている普通選挙制度の是非をめぐるもので、これは表 1 のように一般人を含む多くが「要改正」としていることが見受けられる。学生たちはこの一般的意見状況を基礎に行動を行なっていると言える。しかし、問題は、この改善のためにどのような方策で意見表明をするか否かであって、その点では「違法」として運動を否定的に見る者も一般人の 1/3 を占めている(表 2)。このあたりが焦点となっている。このため、中国政府がいよいよ強硬に改正を拒否する下で、占拠運動はいつまで続けられるのか。それが問題となるという趣旨で聞いたのが次の表 3 の質問である。そこにいたほとんどの学生は「永遠に」と答えているが、「一般人」の過半は適当なところで運動を辞めることを期待している。私自身も上述のように実際の「占拠」は相当空洞化していることに驚いた。最初にこの運動を呼び掛けたリーダーも今や「学校に帰ろう」と主張しており、他方、占拠に反対する署名が急速に広がっている(10 月 30 日時点では 120 万人、11 月 4 日現在では 180 万人)ということだから、学生運動は今、苦境に立たされているとしか言いようがない。

表 1 中国政府提案の普通選挙制度は改正が必要か

	必要	不要	分からない	総計
一般	25	6	2	33
学生	41	0	0	41
総計	66	6	2	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.003803

表2 「セントラル占拠」は合法か違法か

	合法	違法	違法だが理解できる	総計
一般	1	10	22	33
学生	3	1	37	41
総計	4	11	59	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.00327

表3 中国政府が選挙法改正に同意しない場合、この占拠はいつまで続けるべきか

	直ちに終わ る/終える	あと一週間	あと1月	いつまでも	分からない	総計
一般	7	5	6	13	2	33
学生	0	0	2	38	1	41
総計	7	5	8	51	3	74

注) χ^2 検定 P 値は 3.124E-05

他方、こうした政治行動の有無(「占中」行動をする学生と一般人)を生み出す背景や意識の問題を調べるために表4、5、6にまとめた質問も行っている。その結果を見れば、香港人/中国人アイデンティティーにも大きく関係していることが分かる。ただ、香港人/中国人アイデンティティーは状況によって大きく変動するものなので(たとえば、

http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ethnic/eidentity/poll/chart/eIdentity_hkcitizen.gif

や

http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ethnic/eidentity/poll/chart/eIdentity_chicitizen.gifを参照)、このアイデンティティーに依存して今回の運動への

参加/不参加が決まっているというより、アイデンティティーを決める諸要素(たとえば、「中国人」と自認することで得られる利益の多寡)が彼らをして運動への参加/不参加を決めているという逆の関係(運動の原因たる利益がアイデンティティーを規定しており、その逆ではないということ)が重要である。しかし、とにかく、一般人は「香港人」、「中国人」、「両方」との3つのアイデンティティーがほぼ同じ比率となっているのが、運動参加者=学生たちの間では「中国人」アイデンティティーがほとんどなく、2/3が「香港人」となっている。興味深い。

この傾向は表5でも表されている。表4で「香港人」と答えた回答とほぼ同じ数が「一般」においても「学生」においても「英国統治期の方が良かった」と答えているからである。英国統治期に民主主義があったわけでは全然ないが、

そう思いたくなるというのは、要するに現在の体制に不満があるということである。「一般」でも半数が「英国統治期の方が良かった」と答えてしまう、そのような現状の問題点を香港政府と中国政府はよく考える必要があるだろう。

その点で最後に興味深いのは、表 6 の日本の「民主主義」理解である。普通の外国人であれば、日本の政治制度に存在する多くの問題点を知らないから「日本には民主主義がある」となるところが、学生たちの約半数が「(民主主義が)有るが問題あり」と答えているというのは興味深い。ただし、 χ^2 検定の結果では、一般人との差は統計的に有意ではなかった(P 値は 0.173047)。

表 4 あなたは香港人か中国人か

	香港人	中国人	両方	他	総計
一般	11	10	10	2	33
学生	28	2	11		41
総計	39	12	21	2	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.002784

表 5 英国統治期と今とどちらがよいか

	英国統治期	現在	共にダメ	分からない	総計
一般	14	12	5	2	33
学生	31	1	7	2	41
総計	45	13	12	4	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.00152

表 6 日本には「民主主義」があるか

	有る	無い	有るが問題あり	分からない	総計
一般	18	2	9	4	33
学生	12	3	19	7	41
総計	30	5	28	11	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.173047

アイデンティティー別の意見分布

以上、「学生」か「一般市民」かによって政治意識がさまざまに異なっていることを見たが、これらはもちろん、表 4 で見たアイデンティティーとも関わっていよう。とすると、ここでの様々な政治意識は、「①運動への参加/不参加」と「②アイデンティティー」のどちらにより深くかかっているのかが気になる。そして、そのために、以下ではまず各種アイデンティティーとの間でも他の質

問項目とのクロス集計を行ない、ここでも表 1-6 と同様、カイ 2 乗検定のための p 値を計算した。そして、その p 値を各質問項目ごとに整理すると最後の表 12 となる。

表 7 中国政府提案の普通選挙制度は改正が必要か

	必要	不要	分からない	総計
香港人	37	1	1	39
中国人	9	3	0	12
両方	19	1	1	21
他	1	1	0	2
総計	66	6	2	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.066792094

表 8 「セントラル占拠」は合法か違法か

	合法	違法	違法だが理解できる	総計
香港人	4	2	33	39
中国人	0	7	5	12
両方	0	2	19	21
他	0	0	2	2
総計	4	11	59	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.000171422

表 9 中国政府が選挙法改正に同意しない場合、この占拠はいつまで続けるべきか

	直ちに停止	あと1週間	あと1月	永遠	分からない	総計
香港人	1	0	5	32	1	39
中国人	5	3	1	3	0	12
両方	1	1	2	16	1	21
他	0	1	0	0	1	2
総計	7	5	8	51	3	74

注) χ^2 検定 P 値は 3.8494E-06

表 10 英国統治期と今とどちらがよいか

	英国統治下	現在	共にダメ	分からない	総計
香港人	28	2	8	1	39
中国人	3	8	1	0	12
両方	13	2	3	3	21
他	1	1	0	0	2
総計	45	13	12	4	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.000308014

表 11 日本には「民主主義」があるか

	有る	無い	有るが問題あり	分からない	総計
香港人	16	2	17	4	39
中国人	6	1	3	2	12
両方	7	2	7	5	21
他	1	0	1	0	2
総計	30	5	28	11	74

注) χ^2 検定 P 値は 0.89661879

この表 12 も非常に興味深い。というのは、黄色で示したように 5 項目中 3 項目までで「アイデンティティ」の方が運動への参加/不参加(「学生」であるかどうか)よりも強く関係していることが示されているからである。「セントラル占拠」が合法か違法かを決めているのは事実上「中国政府」であり、占拠をいつまで続けるかも「自分たちは中国人ではない」と思えばより強硬となる。そして、それが高じれば「英国統治期のほうが良かった」となる。実のところ、占拠に参加している学生は英国統治期のことを本やテレビでしか知らない。ただ、それにも関わらず「英国統治期の方が良かった」と答えるとすれば、それは単なる現状への不満と考えるべきものである。今回の事態の長期化も、こうしたアイデンティティ問題と深く関わっていることを確認しておきたい。

表 12 運動への参加/不参加とアイデンティティのどちらが政治意識に影響しているか

(表中の数字は各質問項目への回答分布の χ^2 乗検定の p 値)

質問項目	学生/一般人	アイデンティティ
「中国政府提案の普通選挙制度は改正が必要か」への回答	0.00380	0.06679
「『セントラル占拠』は合法か違法か	0.00327	0.00017
「中国政府が選挙法改正に同意しない場合、占拠はいつまで続けるべきか」への回答	0.00003	0.00000
「英国統治期と今とどちらがよいか」への回答	0.00152	0.00031
「日本には民主主義があるか」への回答	0.17305	0.89662

上海街角インタビュー ⑤④

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

今年は旅行をしましたか？

私が中国で仕事を始めた 1995 年頃は、中国はまだ海外旅行は一般に開放されていなくて、香港に行くのにも制限があり、ビジネス以外では海外旅行は高嶺の花。国内旅行もまだそれほど盛んではなく、会社の慰安会は社員一同大喜びで参加したものだ。時代は変わって、今は個人でも海外に気軽に出掛けられるようになり、国内旅行も政府が連休を作って奨励するようになった。内需拡大策で庶民にお金を使わせようとの魂胆だ。それでは町行く人々は気軽に国内や海外旅行を楽しんでいるのだろうか？

1. 20 歳代後半の女性

清明節の休みを利用してタイのプーケットへ行ってきました。団体旅行ではなく、友人との二人旅です。これまでの海外旅行は沖縄とグアム島だけです。最近、中国人の海外旅行者が増えているのは事実ですが、私はお金も無いし、有給休暇も年に 5 日しかないのもそんなに簡単には出掛けられません。国慶節や春節のような長い休みはどこへ行っても中国人でいっぱいです。営業職の同僚は休日出勤の代休を溜めて長い休みをつくり今年 4 回も海外旅行をしました。うらやましいです。

2. 40 歳代中頃の女性

主人は海外旅行が好きではないので、私はもっぱら出張で海外へ行くだけです。今年はマレーシアのペナンへ行きました。去年はタイと米国西海岸でした。バケーションはもっぱら国内です。海南島の三亚に別荘があるので、長い休みはそこへ行きます。

会社は毎年、一泊の社員旅行をします。誰でも海外旅行が気軽に来るようになったといっても、我社でも海外旅行が出来るのは事務所勤務のスタッフだけです。工員さんは年一回の国内家族旅行が出来れ

ばいいところです。ですから一泊の社内旅行を皆さん楽しみにしています。日本の友人が言っていましたが、日本ではもう社員旅行は歓迎されないようです。中国ももう少し豊かになれば同じことが起きるかもしれません。

3. 30 歳代前半の女性

中国人も昔と違って、簡単に海外旅行が出来るようになりました。ネットで見ましたが、中国人は海外で“歩く財布”と言われているようです。私も“歩く財布”と言われたいです。我家は子供が幼稚園に行きだしたので、春休みと夏休みより旅行には行けません。今年は6月に江西省の廬山へ家族旅行で行きました。海外旅行は将来の楽しみに残しておきます。

4. 40 歳代後半の男性

我家の年中行事は、毎年3月に家族で杭州湾に浮かぶ普陀山へお参りに行くこと、年一回の帰省（春節は移動が大変なので時期をずらす）、そして近場への一泊旅行です。

それに、職場の慰安旅行は家族連れが慣行となっているので、年4回家族旅行をすることになります。海外旅行は子供が小学生になったら東南アジアから始めようと思っています。

我社でも高給を貰っている事務職員は年1回の海外旅行を楽しんでいます。平日に平気で1週間の休暇を申請するので驚きです。でも、ワーカークラスはまだまだそのような余裕はなく、国内でも行けないと思います。ですから社員旅行は家族同伴にしています。

5. 50 歳代前半の男性

今年は社員旅行で桂林へ一泊旅行をただけです。母が台湾へ行きたいと言っているので、近いうちに家族で行くつもりです。簡単に海外へ行けるようになったと言っても、台湾への通行証をもらうのに2週間かかります。団体旅行は手続きが簡単ですが、個人旅行は結構手間がかかります。

6. 20 歳代前半の学生

毎年、家族で海外旅行を楽しんでいます。今年は2月に北海道へ行

きました。北海道は雪が降っていてとてもきれいでした。国内旅行は
どこも人でいっぱいであり好きではありません。来年は日本へ桜を
見に行く予定です。

7. 40 歳代中頃の女性

昨年はロスアンジェルスサマースクールへ幼稚園の子供と一カ
月行きました。今年は台湾へ行っただけです。子供も今年から小学生
になったので、これからはどこへ行っても記憶に残るでしょう。

8. 40 歳代前半の男性

子供の教育費にお金が掛かるので、海外旅行は無理です。年一回、
近郊の行楽地へ一泊旅行するのが精一杯です。今年は高校受験だった
のでどこへも行っていない。

9. 20 歳代後半の女性

なかなか長い休みをとれないので、これまで行ったのは韓国とタイ、
シンガポールです。旅行会社のツアーに参加します。ビザ取得手続き
など全部やってくれるので楽です。

来年は北海道へスキーをしに行く計画です。

10. 20 歳代前半の女性

今年はタイ（バンコク）と韓国（ソウル）へ行きました。団体旅行
です。安いし、手続きも簡単です。休みが長くとれないので近場を選
んでいますが、長い休みが取れたらヨーロッパへ行きたいです。

街で聞いたことと、メディアで報じられる中国人海外旅行傾向はよく一致し
ている。

人民網（9月8日付）によれば、2013年の中国人海外旅行者数は前年比18%
増の9819万人、中国人海外旅行客の中心は1980年代生まれで、全体の半数
を超える。しかし、海外旅行はやはり高くつく。海外旅行客の一人当たり平均
月収は1万1512円で、昨年の主要大・中都市の平均月収3793元の約3倍だ。
世帯当たり平均月収は約2万767元。旅行目的は観光、レジャー・リゾート、
ショッピングの順。中国人旅行者の海外での消費額は平均1万9871元と2万
元近くに上った。中国人の多くはどこに海外旅行に行くのか？同紙によれば、

地理的に便利なことから、昨年度最も多かったのは、ソウル、釜山、光州、札幌などの日韓の都市であった。

さて、今年の国慶節休暇（10月1～7日）、9月30日から10月6日までの期間、上海虹橋空港と浦東空港からの出国者は延べ31万6千人、前年同期比16.8%増加したという。

また、中国人観光客の海外旅行先は多元化の一途を辿っている。欧州諸国めぐり、米国ツアー、オセアニアを堪能する旅、などのツアーに人気が集中した。このほか、ギリシャ、スリランカ、ニュージーランドなど、新たに台頭した旅行先では銀聯カードの取引量が数倍増加した。（人民網10月9日） 私は9月21～28日とトルコ旅行をしたが、イスタンブールでもカッパドキアでも中国語が氾濫していた。

以上



【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月				1.6		309	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。